

令和 6 年度新潟県国民健康保険団体連合会  
ホームページリニューアル業務委託仕様書

## 1. 事業名

令和6年度新潟県国民健康保険団体連合会ホームページリニューアル業務  
(以下「本業務」とする)

## 2. 契約期間（履行期間）・スケジュール

### 2.1. 委託契約期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

### 2.2. 契約締結・業務の開始

令和6年9月（予定）

### 2.3. リニューアル日

令和7年4月1日 時間は協議の上、決定する。

## 3. リニューアル対象範囲

<http://niigata-kokuho.or.jp/> 配下のページ全て

## 4. 現行サイトの状況

- (ア) ページ数：約220ページ（新着情報、公開停止中、リンク切れ等含む）
- (イ) 操作職員数：1ユーザー

## 5. 目的

現在の新潟県国民健康保険団体連合会ホームページは、前回の導入（平成20年度）から15年が経過しており、その間、セキュリティレベルの脆弱化やホームページ利用者に係る閲覧環境の変化などの問題が発生している。

そこで本会では、外部からの攻撃に対応できるセキュリティ対策の強化を図るとともに、近年急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などへの対応を最優先として見直す必要があるため、リニューアルを実施する。

また、上記に加え、カテゴリの分類やデザイン等の見直しによる利用者の利便性向上、本会職員の事務負担軽減及び業務効率化につながる機能の拡充を行う。

## 6. リニューアル方針

下記のリニューアル方針に基づいて本業務を実施すること。

- (ア) サイバー攻撃に対抗し、本会ホームページ・システムを守るための強固で適切なセキュリティが考慮されたウェブサイトであること。
- (イ) スマートフォン・タブレットなどの多様な端末で閲覧可能なホームページとすること。
- (ウ) 保険者等の関係者が本会のサービスをより便利に利用できる機能を有するホームページであること。
- (エ) ウェブアクセシビリティのJIS規格である「JISX8341-3:2016」のレベル「AA」に準拠し、高齢者・障害者などが支障なく利用できること。

- (オ) 利用者の誰もが容易に情報に辿り着くことができるよう、ユーザビリティに配慮すること。
- (カ) 専門的な知識のない職員の誰もがアクセシビリティに配慮されたページの作成が可能であること。
- (キ) 職員が簡単に情報を掲載でき、均一な完成度となるホームページであること。
- (ク) 職員の作業が簡素化され、効率的なホームページ運用ができること。
- (ケ) 将来的な拡張性と柔軟性の高いシステムであること。
- (コ) 現在のホームページドメイン (niigata-kokuho.or.jp) を引き継ぐこと。

## 7. 業務概要

本業務の範囲は下記のとおりとする。下記以外にも必要とされる作業については協議を行い基本的には受託業者が行う。

- (ア) ホームページの企画・設計・構築
- (イ) CMS の導入
- (ウ) 常時 SSL (暗号化通信) 対応
- (エ) トップページ及び下層ページ等のデザインの作成
- (オ) 既存コンテンツの移行
- (カ) アクセシビリティへの対応
- (キ) 運用・操作マニュアルの作成
- (ク) CMS の操作研修及びアクセシビリティに関する教育
- (ケ) 保守・運用支援
- (コ) ホームページのホスティング
- (サ) その他ホームページリニューアルにあたって必要となる業務、有益な独自提案

## 8. サイト設計

ホームページの設計方針は以下のとおりとし、現行の課題、リニューアルの目的や基本理念・方針等を勘案し、ユーザビリティに配慮したサイト設計を行うこと。

- (ア) 常時 SSL (暗号化通信) 化を行うこと。
- (イ) 現行サイトの分析から、新サイトの全体構成、メニュー構成を検討し、協議を行い決定すること。
- (ウ) 目的とするコンテンツに、原則3クリック、最大5クリック程度でたどりつく階層構造とすること。
- (エ) トップページやメニューページ、末端ページから複数の導線でアクセスできるように配慮して設計すること。
- (オ) レスポンシブデザインとし、単一のファイル作成でパソコン、スマートフォンやタブレット端末等異なるデバイスに対して表示内容が最適な状態に変化すること。

## 9. デザイン

現行ホームページの課題やリニューアルの目的等を勘案し、トップページのデザイン案を作成し、協議の上、最終デザインを作成すること。また、中ページ・詳細ページのデザインも作成し、統一感のあるデザインにすること。

### 9.1. トップページ

- (ア) 本会の特徴やイメージに合った「本会らしさ」が伝わるデザインとすること。アクセシビリティやユーザビリティに配慮するとともに、操作性の向上やデザインの容易な変更が可能となること。
- (イ) 写真やアイコンを効果的に配置し、わかりやすいナビゲーションとすること。デザイ

- ン・詳細は打ち合わせの上、決定する。
- (ウ) 軽微なデザインの追加・修正変更はあらかじめ保守費用に含め、保守・運用の中で対応すること。
- (エ) リンクバナーを掲載すること。掲載箇所・掲載枠数については打ち合わせの上、決定する。

## 9.2. 基本デザインの作成

前項にて決定したトップページにあわせた本文用のテンプレート、ライブラリ、スタイルデザインを作成すること。デザイン・詳細は打ち合わせの上、決定する。

- (ア) サイト共通部分のデザイン修正が、全体に反映することができること。
- (イ) 必要なテンプレートは新規作成すること。
- (ウ) 管理者による変更や新規作成追加が可能であること。デザイン・詳細は打ち合わせの上決定する。
- (エ) ページには、グローバルナビゲーションのほか、ローカルナビゲーションやサブサイトリンクバナーなど、下層ページからアクセスしても周知したいものが PR できるような配置を行うこと。
- (オ) ページ印刷時に文字や画像が切れる等の不具合が無いようにすること。

## 10. アクセシビリティ対応

- (ア) JIS X 8341-3:2016 に準拠し、ホームページ全体の達成基準が可能な限り「レベル AA」を満たすこと。ただし、現行データの仕様等や運用上の理由で、一部コンテンツを除外する場合がある。
- (イ) 過去 5 年以内に、市町村等のウェブサイトに対して、JIS X8341-3:2010 の「等級 A、AA」または、JIS X 8341-3:2016 の「レベル A、AA」に準拠した実績があること。
- (ウ) 生成されるコンテンツが、JIS X 8341-3:2016 の「レベル AA」までを満たしていることを自動でチェックする機能を有すること。
- (エ) アクセシビリティの評価については、総務省より配布されたアクセシビリティ評価ツール(miChecker)」を用いた試験を行うこと。
- (オ) 本会が任意のツールでチェックを行い、改善の余地が見られると判断した場合は、受託事業者が修正を行うこと。

## 11. アクセス解析

アクセス管理者がアクセスログを簡単に解析できる機能を有すること  
(Google アナリティクスの利用も可)

## 12. コンテンツ移行要件

- (ア) 移行作業の最適な方法、スケジュール、役割分担等を記した「コンテンツ移行計画書」を作成すること。
- (イ) カテゴリページ、サイトマップのように CMS で自動的に作成されるコンテンツを除き、移行するコンテンツについては、各課の職員が移行の可否の判定を行い、移行が必要なページだけを確実に移行する。
- (ウ) 移行後のページは、CMS を用いて編集、公開、削除作業が行えるようにすること。
- (エ) ページに添付されている PDF などのファイル、画像についても移行すること。
- (オ) 移行の際にアクセシビリティ上の問題が生じた場合は、アクセシビリティガイドラインに基づき受託者で修正すること。

- (カ) 移行データの抽出については、受託者が別途作業を行い、現在公開されているホームページから HTML 形式、画像・添付ファイル（Word・Excel・PDF 等）の一式を取得すること。

### 13. コンテンツ移行後の検証

- (ア) コンテンツ移行の検証後、「コンテンツ移行報告書」を作成し、提出すること。  
(イ) 本会の検証において不備が発覚した場合は、受託者にて修正対応すること。

### 14. システム（ホームページ・CMS）要件

既に全国の国保連合会または、地方公共団体の自治体公式ホームページやそれに準ずる団体等での構築及び運用実績のある CMS であり、現在稼働していること。本会が求める機能要件は、「【別紙 1】機能要件一覧表」に記載のとおりとする。

#### 14.1. システム基本構成

- (ア) ユーザ数やページ数、サーバ台数の増加による追加ライセンス費用が発生しないこと。  
(イ) 突発的な障害にも動作が継続して行われるよう冗長性、安全性を考慮すること。  
(ウ) ウェブサービスのアクセスログは、13ヶ月以上保存できること。  
(エ) 現在のホームページの容量は10GBであるが、リニューアル後のホームページのサーバのディスク容量は運用から5年を経過し、あらゆる状況を想定しても不足ないものとする。  
(オ) 運用時にセキュリティの脆弱性が判明した際は無償で対応すること。

#### 14.2. ウェブページの形式

生成されるウェブページは、原則として全て静的に生成されるウェブページとする。ただし、動的に生成されることが必要なページについては、委託者と協議の上決定する。また、更新内容は即時及び日時指定で反映できるような仕組みを取ること。即時でなく時間差もしくは定期反映になる場合はその旨を提案書に明記すること。

#### 14.3. 閲覧環境

利用者が使用するブラウザは以下のものを想定している。各ブラウザでページのレイアウトが崩れないようにすること。

(パソコン向け)

- Microsoft Edge
- Firefox
- Google Chrome
- Safari

(スマートフォン向け)

- iPhone 及び Android の標準ブラウザ

#### 14.4. セキュリティ

- (ア) 運用するサーバについては、ウィルス駆除ソフトを常に最新バージョンに維持して感染を防止すること。

- (イ) ソフトウェアは、セキュリティホール等に対する最新の対策を行った上で導入すること。
- (ウ) 構築に当たっては十分なセキュリティ対策を講じること。また、情報漏えい対策が十分に講じられていること。
- (エ) 異常または障害が発見された際には、直ちに本会へ連絡し、復旧手段について万全を期す体制および運用が可能であること。また、障害発生時には、原因を調査の上、報告書を提出すること。
- (オ) 外部からのセキュリティリスクへの対策を企画提案書に記述すること。

#### **14.5. 公開側パスワード付きページ設定**

特定の利用者向けにパスワードで保護されたページを作成できること。

#### **14.6. サイト内検索**

- (ア) 利用者が求める的確な検索結果が表示されるように、サイト内検索機能を設ける。
- (イ) 利用者がフリーワードで検索ができること。
- (ウ) CMS の機能でなく、フリーの検索エンジンの使用も可とするが、広告表示等の不要な情報が出るもの、テンプレート内に表示できないものは不可とする。
- (エ) 検索窓の下部に、おすすめやよく見られているワードなどが表示できるようにすること。
- (オ) 検索キーワード文字がハイライト表示されること。

#### **14.7. 災害対応**

- (ア) 災害発生等の緊急時でも安定した情報発信ができるようにすること。
- (イ) 災害等の緊急時には、CMS に庁外からもアクセスできる仕組みを企画提案書に記述すること。

#### **14.8. 将来的な拡張性と柔軟性**

今後の利用者ニーズの変化や情報インフラの高度化に備え、システムのバージョンアップによる機能向上やサイト構成の変更に柔軟に対応できること。

### **15. データセンター要件**

公開サーバ、CMS サーバ及びバックアップ装置を含むすべての機器を本会内に設置せず、国内のインターネットデータセンター（以下、「IDC」という）またはクラウド上に構築すること。

### **16. 職員支援要件**

#### **16.1. マニュアル**

マニュアルを作成すること。マニュアルは専門知識を持たない職員でも理解できるよう、イメージ等を使いながら、平易な用語を使って記述すること。

## 16.2. 職員研修

本会職員向けに操作研修を実施すること。開催時期等については、協議のうえ決定する。

研修会用マニュアル、および研修会に必要な資料の作成を行い、電子データにて納品すること。研修会に必要な資料の印刷等は本会が行う。

研修会場及び機材（職員が利用する PC、インターネット環境、プロジェクター、スクリーン）は本会が準備する。

## 17. 運用・保守業務

### 17.1. 運用・保守要件

- (ア) システムの安定的運用を図るため、ソフトウェアに関して定期的な保守を行うこと。
- (イ) システム及びシステムの稼働に伴い継続的に必要となるソフトウェア製品のライセンス提供（保守費用も含む）、管理を行うこと。
- (ウ) 使用する全てのソフトウェアのバージョンアップに関しては、その適用の判断に必要な調査・評価を行い、本会と協議の上、提供及び適用作業を行うこと。
- (エ) ソフトウェアやコンテンツ等に脆弱性が発見された場合は、パッチを適用する等のセキュリティ対策を行うこと。
- (オ) 軽微な修正については保守内で対応すること。

### 17.2. システム監視

システム監視ツールを活用するなどし、稼働監視を実施し、システムの可用性を確保すること。具体的な監視項目は以下の通りとする。

- (ア) ネットワーク稼働監視
- (イ) ネットワーク負荷状況（トラフィック）
- (ウ) サーバ稼働監視
- (エ) プロセス監視(OS 系、アプリケーション系)
- (オ) ログ監視
- (カ) サーバの負荷監視(CPU、メモリ、ディスク)

### 17.3. 障害対応

- (ア) 障害への対応については、本会と調整を行い、システムをはじめとする各種ソフトウェアの復旧対応及びデータの復旧作業を行うこと。
- (イ) 障害事後対策として、収集した障害情報をもとに原因を分析し、同様の障害が発生しないように是正措置・予防措置を講じること。
- (ウ) 本会からの障害連絡を受けられるように連絡体制を整備すること。なお、連絡窓口はシステム、アプリケーション等を含めて一つとすること。

### 17.4. バージョンアップ

- (ア) OS 等のアップデートやリビジョンアップを定期的に行うこと。
- (イ) CMS は契約の範囲において、新たな機能の追加や新たな OS・ブラウザ等への対応を行うこと。対応の範囲については協議の上行うこと。

### 17.5. 問い合わせ対応

- (ア) 原則として平日（土・日曜日、祝日を除く）午前 8 時 30 分時から午後 5 時 15 分までとする。ただし、緊急時は、本会と協議の上対応すること。また、原因の究明、対処・復旧作業等までのスケジュールを本会と協議の上、確実に実施すること。
- (イ) 問い合わせの受付／回答手段は、電話、FAX、電子メールとする。
- (ウ) 本会専用の非公開の FAQ サイトを構築し、問合せを FAQ 形式で掲載し、検索、参照ができること。

### 17.6. 災害時・緊急時の対応

- (ア) 休日・夜間であっても迅速に対応すること。
- (イ) 大規模災害の発生により、庁舎内パソコンから CMS にアクセスできないケースを想定し、セキュリティに考慮した、庁舎外からウェブページを作成・公開できる仕組みを実現すること。
- (ウ) 緊急時の支援として、職員が更新作業を行えない場合、サイト管理者からの電話やメールでの作業依頼（災害版トップページへの切り替えや、必要なページの作成・更新作業等）に対応すること。

## 18. 納品

本業務完了後、速やかに下記の書類等を提出すること。紙媒体については各 2 部、電子媒体(CD-ROM)については可能な限り 1 枚にまとめて納品すること。

- (ア) 作成者・承認者・管理者向けマニュアル
- (イ) アクセシビリティガイドライン
- (ウ) 障害時対応マニュアル
- (エ) システム運用マニュアル

## 19. 契約不適合責任

本業務において構築したシステムについては、本契約期間満了後 1 年以上の保証期間を設けること。保証期間において、明らかに利用者側の過失あるいは自然災害によるものと判断される以外の不具合が生じた場合は、早急に不具合に応じた適切な処置を講じること。なお、その費用については無償とすること。

## 20. プロジェクト管理

本事業において、受託業者は 1 名のプロジェクトマネージャーを配置して、本事業がトラブルなく安全に稼動を迎えられるよう十分な体制を講じること。また、連絡体制表を提供すること。

## 21. 守秘義務

本業務の遂行にあたり、受託業者は個人情報、秘密と指定した事項および業務の履行に際し知り得た秘密（以下「秘密情報」という。）を第三者に漏らし、または不当な目的で利用してはならない。契約終了後も同様とする。

## 22. 業務の再委託

受託事業者は、全工程を一括して受託者内で完結できること。基本的には第三者委託を禁止とする。ただし、作業工程の一部を委託する場合には、あらかじめ本会の同意を得るものとし、再委託先の行った作業の結果については、受託者が全責任を負うこと。



## **23.著作権**

サイト制作に関する一切の著作権は本会に属するものとする。オペレーティングシステム・ミドルウェア・CMS等のパッケージは含まない。但し、成果品等に、受託業者が従前から有していた知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報を含む。）が含まれていた場合には、権利は受託者に留保されるが、本会は本業務の成果品等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

## **24.賠償責任**

本業務の実施にあたって、本会又は第三者に損害を及ぼしたときは、本会の責任に帰する場合のほかは、受託事業者がその賠償の責任を負うものとする。

## **25.その他**

### **25.1. 打合せ及び連絡調整**

本業務が終了するまでの間、その進捗状況の報告、仕様及び作業の確認、問題点の協議・解決その他本業務が円滑に遂行できるよう必要な事項を協議するため、必要に応じて随時打合せを実施するものとする。

### **25.2. 追加提案**

受託業者はその専門的な立場から、今後の技術革新やホームページのあり方を見据え、他市町村・団体等の事例等も参考に有効な手段や効果的な方法があれば、本業務の費用の範囲内で積極的な提案を行うこと

### **25.3. 仕様変更、疑義が生じた場合**

仕様変更や機能追加、本契約に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い協議し、円満に解決を図るものとする。